

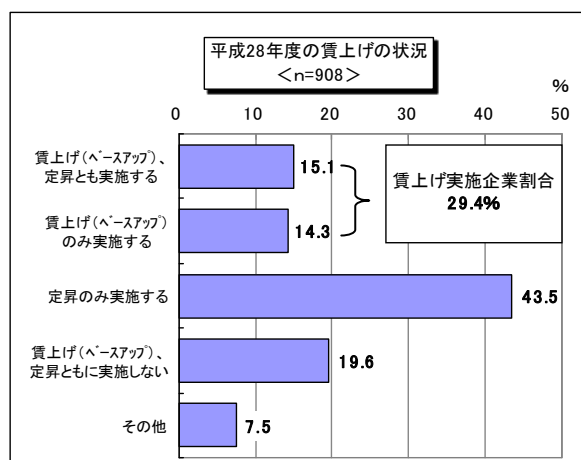
# 平成 28 年度

## 「賃金と雇用に関する動向調査」

### <調査結果のポイント>

#### 1. 賃上げについて

- 平成 28 年度の「賃上げ」状況は、「賃上げ（ベースアップ）、定昇とも実施する」と回答した企業は 15.1%、「賃上げ（ベースアップ）のみ実施する」と回答した企業は 14.3%と、あわせて約 3 割の企業でベースアップを実施すると回答した。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 43.5%となった。
- 「賃上げ（ベースアップ）、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 19.6%となった。



#### 2. 雇用について

- 平成 28 年度の新卒者採用状況は、「採用した」と回答した企業が 49.0%、「採用していない」と回答した企業が 51.0%と、ほぼ半数に分かれた。
- 新卒者採用数は、全体では 9.1 人（平均採用人数）となった。規模別では、製造業・大企業が 17.9 人、非製造業・大企業が 18.7 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った。
- 平成 29 年度の新卒者の採用予定は、「採用する予定」が 49.1%、「採用する予定なし」21.6%、「未定」が 29.3%となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 28 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,767 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
 大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、  
 卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上  
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 918 社（回答率 52.0%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,767	918	52.0%	100.0%
地域	栃木県内	939	526	56.0%	57.3%
	栃木県外	828	392	47.3%	42.7%
規模	大企業	443	222	50.1%	24.2%
	中小企業	1,324	696	52.6%	75.8%
業種	製造業	739	393	53.2%	42.8%
	大企業	99	58	58.6%	14.8%
	中小企業	640	335	52.3%	85.2%
	飲・食料品	83	39	47.0%	9.9%
	繊維品	35	17	48.6%	4.3%
	木材・木製品	23	13	56.5%	3.3%
	紙・パルプ	25	14	56.0%	3.6%
	化学品	23	9	39.1%	2.3%
	プラスチック	47	32	68.1%	8.1%
	窯業・土石	33	25	75.8%	6.4%
	鉄鋼・非鉄	48	30	62.5%	7.6%
	金属製品	80	37	46.3%	9.4%
	一般機械	78	42	53.8%	10.7%
	電気機械	80	41	51.3%	10.4%
	輸送用機械	71	36	50.7%	9.2%
	精密機械	47	24	51.1%	6.1%
	その他	66	34	51.5%	8.7%
	非製造業	1,028	525	51.1%	57.2%
	大企業	344	164	47.7%	31.2%
	中小企業	684	361	52.8%	68.8%
	建設	220	132	60.0%	25.1%
卸売	196	92	46.9%	17.5%	
小売	204	93	45.6%	17.7%	
運輸	149	73	49.0%	13.9%	
サービス	259	135	52.1%	25.7%	

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

- ・ 図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

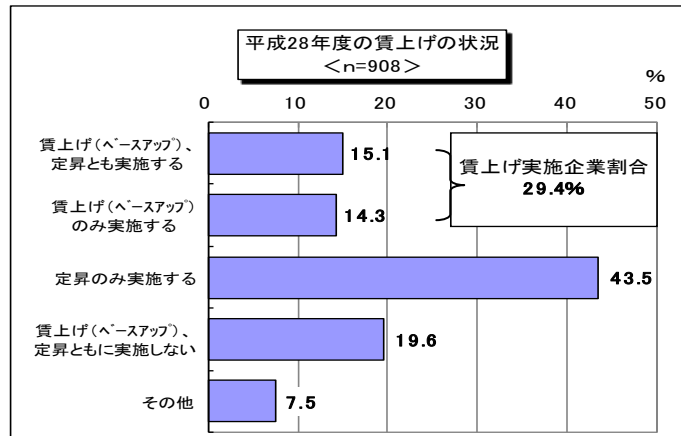
# 【賃金の動向について】

## 1. 平成 28 年度の「賃上げ」の状況

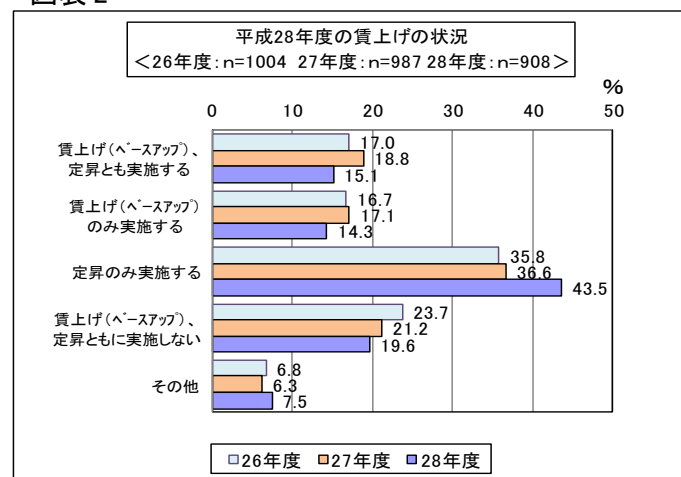
(本調査では賃上げ=ベースアップとする)

- 平成 28 年度の「賃上げ」の状況について尋ねると、「賃上げ (ベースアップ)、定昇とも実施する」と回答した企業は 15.1%となった。また、「賃上げ (ベースアップ) のみ実施する」と回答した企業は 14.3%と、あわせて 29.4%の企業がベースアップを実施すると回答した (図表 1)。
- 業種別にみると、製造業は 32.0%と、非製造業 (27.5%) に比べてベースアップの実施割合が高い。なお、製造業においては、大企業が 47.4%と、中小企業 (29.3%) に比べてベースアップの実施割合が高い (図表 3)。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 43.5%。また、「賃上げ (ベースアップ)、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 19.6%となった。
- 27 年度調査 (以下、昨年度) と比較すると、「賃上げ (ベースアップ)、定昇とも実施する」(18.8% →15.1%) が▲3.7 ポイント、「賃上げ (ベースアップ) のみ実施する」(17.1%→14.3%) も▲2.8 ポイントと、いずれも減少している (図表 2)。

図表 1



図表 2



図表 3 平成 28 年度の賃上げの状況(n=908)

%

	賃上げ 実施企業		賃上げのみ 実施する	定昇のみ 実施する	賃上げ、定昇ともに 実施しない	その他
		賃上げ、定昇とも 実施する				
全体	29.4	15.1	14.3	43.5	19.6	7.5
栃木県内	29.5	13.4	16.1	41.3	20.5	8.6
栃木県外	29.2	17.3	11.9	46.5	18.3	5.9
大企業	34.4	20.4	14.0	45.2	10.9	9.5
中小企業	27.8	13.4	14.4	42.9	22.4	6.8
製造業	32.0	16.8	15.2	44.3	16.2	7.5
大企業	47.4	35.1	12.3	36.8	1.8	14.0
中小企業	29.3	13.6	15.7	45.6	18.7	6.3
飲・食料品	33.3	12.8	20.5	51.3	7.7	7.7
繊維品	11.8	5.9	5.9	58.8	29.4	0.0
木材・木製品	30.8	23.1	7.7	23.1	46.2	0.0
紙・パルプ	30.8	15.4	15.4	61.5	7.7	0.0
化学品	44.4	44.4	0.0	22.2	0.0	33.3
プラスチック	28.2	18.8	9.4	43.8	25.0	3.1
窯業・土石	24.0	12.0	12.0	40.0	16.0	20.0
鉄鋼・非鉄	33.4	16.7	16.7	46.7	6.7	13.3
金属製品	25.0	11.1	13.9	52.8	16.7	5.6
一般機械	45.2	23.8	21.4	42.9	9.5	2.4
電気機械	39.1	17.1	22.0	36.6	17.1	7.3
輸送用機械	44.1	29.4	14.7	35.3	20.6	0.0
精密機械	20.8	12.5	8.3	41.7	20.8	16.7
その他製造	24.3	6.1	18.2	51.5	15.2	9.1
非製造業	27.5	13.8	13.7	42.9	22.1	7.5
大企業	29.8	15.2	14.6	48.2	14.0	7.9
中小企業	26.4	13.2	13.2	40.4	25.8	7.3
建設	31.6	16.2	15.4	43.8	16.9	7.7
卸売	23.9	13.0	10.9	52.2	18.5	5.4
小売	28.0	17.2	10.8	49.5	16.1	6.5
運輸	19.5	4.2	15.3	30.6	43.1	6.9
サービス	30.0	15.0	15.0	37.6	22.6	9.8

## 2. 従業員1人当たりの平均「賃上げ額」および「賃上げ率」

### ① 賃上げ額

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

- 賃上げ額についてレンジで見ると、全体では「3,000円～4,000円未満」、「6,000円以上」がともに19.8%と最も多く、次いで「5,000円～6,000円未満」(18.5%)、「2000円～3,000円未満」(16.2%)の順となった(図表4)。
- 業種別で見ると、製造業では、「5,000円～6,000円未満」(20.4%)、「2,000円～3,000円未満」(17.6%)、「1,000円～2,000円未満」(16.7%)の順となった。非製造業では、「3,000円～4,000円未満」、「6,000円以上」(ともに23.7%)、「5,000円～6,000円未満」(16.7%)の順となった。
- 規模別で見ると、製造業では、大企業が「1,000円～2,000円未満」(28.0%)が最も多く、中小企業では「5,000円～6,000円未満」(20.5%)が最も多くなった。非製造業では、大企業が「3,000円～4,000円未満」(23.5%)が最も多く、中小企業では「6,000円以上」(25.0%)が最も多くなった。
- 昨年度と比較すると、「1,000円～2,000円未満」(8.8%→12.6%)が3.8ポイント増、「6,000円以上」(25.8%→19.8%)が▲6.0ポイントとなった。

図表4 1人当たりの平均賃上げ額(n=222)

	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上	%
全体	3.2	12.6	16.2	19.8	9.9	18.5	19.8	
栃木県内	3.0	9.1	13.6	20.5	11.4	19.7	22.7	
栃木県外	3.3	17.8	20.0	18.9	7.8	16.7	15.6	
大企業	6.8	18.6	11.9	15.3	15.3	13.6	18.6	
中小企業	1.8	10.4	17.8	21.5	8.0	20.2	20.2	
製造業	3.7	16.7	17.6	15.7	10.2	20.4	15.7	
大企業	12.0	28.0	12.0	4.0	8.0	20.0	16.0	
中小企業	1.2	13.3	19.3	19.3	10.8	20.5	15.7	
飲・食料品	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0	
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
木材・木製品	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
紙・パルプ	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	
化学品	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
プラスチック	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	
窯業・土石	0.0	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	
鉄鋼・非鉄	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	30.0	10.0	
金属製品	0.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	25.0	
一般機械	0.0	0.0	12.5	18.8	12.5	37.5	18.8	
電気機械	0.0	43.8	12.5	18.8	0.0	12.5	12.5	
輸送用機械	7.1	21.4	14.3	14.3	14.3	7.1	21.4	
精密機械	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	
その他	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1	0.0	
非製造業	2.6	8.8	14.9	23.7	9.6	16.7	23.7	
大企業	2.9	11.8	11.8	23.5	20.6	8.8	20.6	
中小企業	2.5	7.5	16.3	23.8	5.0	20.0	25.0	
建設	0.0	0.0	12.9	16.1	6.5	25.8	38.7	
卸売	0.0	11.8	17.6	17.6	5.9	35.3	11.8	
小売	5.3	15.8	10.5	26.3	10.5	15.8	15.8	
運輸	15.4	0.0	38.5	30.8	0.0	15.4	0.0	
サービス	0.0	14.7	8.8	29.4	17.6	0.0	29.4	

## ② 賃上げ率

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

- 賃上げ率についてレンジで見ると、全体では「1.0%～2.0%未満」が38.8%と最も多く、次いで「2.0%～3.0%未満」(28.2%)、「1.0%未満」(16.5%)の順となった(図表5)。
- 業種別で見ると、製造業では、「1.0%～2.0%未満」(33.7%)、「2.0%～3.0%未満」(32.6%)、「1%未満」(21.7%)の順となった。非製造業でも、「1.0%～2.0%未満」(43.8%)、「2.0%～3.0%未満」(24.0%)、「1.0%未満」(11.5%)の順となった。
- 規模別で見ると、製造業では、大企業が「1.0%未満」、「2.0%～3.0%未満」(ともに35.3%)、中小企業が「1.0%～2.0%未満」(34.7%)が最も多くなった。
- 非製造業では、大企業、中小企業ともに「1.0%～2.0%未満」(45.5%、42.9%)が最も多くなった。

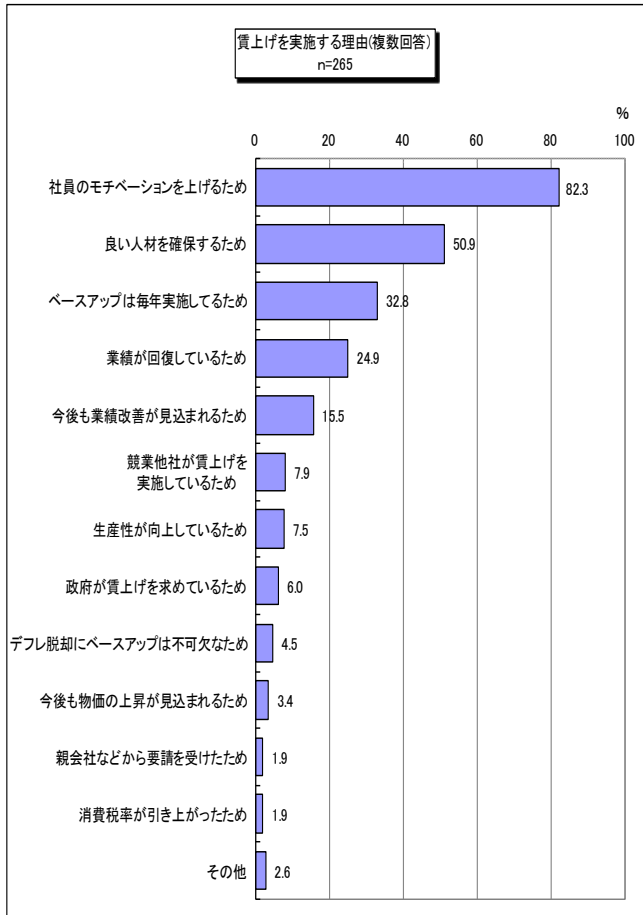
図表5 1人当たりの平均賃上げ率(n=188)

	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上	%
全体	16.5	38.8	28.2	8.5	2.1	5.9	
栃木県内	13.4	36.6	33.0	9.8	2.7	4.5	
栃木県外	21.1	42.1	21.1	6.6	1.3	7.9	
大企業	20.0	40.0	30.0	2.0	0.0	8.0	
中小企業	15.2	38.4	27.5	10.9	2.9	5.1	
製造業	21.7	33.7	32.6	6.5	1.1	4.3	
大企業	35.3	29.4	35.3	0.0	0.0	0.0	
中小企業	18.7	34.7	32.0	8.0	1.3	5.3	
飲・食料品	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
木材・木製品	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
紙・パルプ	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	
化学品	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
プラスチック	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	
窯業・土石	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	
金属製品	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	
一般機械	0.0	50.0	42.9	0.0	7.1	0.0	
電気機械	53.3	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	
輸送用機械	41.7	8.3	41.7	8.3	0.0	0.0	
精密機械	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
その他	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	
非製造業	11.5	43.8	24.0	10.4	3.1	7.3	
大企業	12.1	45.5	27.3	3.0	0.0	12.1	
中小企業	11.1	42.9	22.2	14.3	4.8	4.8	
建設	0.0	55.6	18.5	18.5	3.7	3.7	
卸売	7.7	30.8	38.5	15.4	0.0	7.7	
小売	5.6	44.4	27.8	5.6	5.6	11.1	
運輸	54.5	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス	11.1	37.0	29.6	7.4	3.7	11.1	

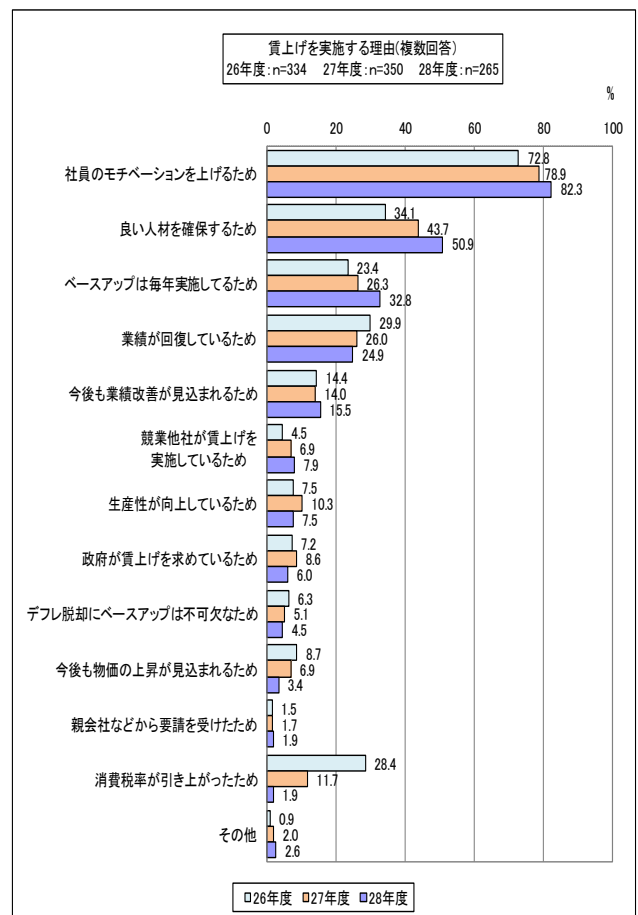
### 3. 「賃上げ」を実施、または実施しない理由(複数回答)

- ・ 「賃上げ」を実施する理由について尋ねると、「社員のモチベーションを上げるため(以下、モチベーション)」が82.3%と最も高く、次いで「良い人材を確保するため(以下、人材確保)」(50.9%)、「ベースアップは毎年実施しているため、(以下ベースアップ)」(32.8%)、「業績が回復しているため(以下、業績回復)」(24.9%)等の順となった(図表6)。
- ・ これらの理由について規模別にみると、製造業の大企業においては「業績回復」(33.3%)が「ベースアップ」(14.8%)を上回った。一方、非製造業においては大企業、中小企業ともに「ベースアップ」(36.7%、38.0%)が「業績回復」(28.6%、18.5%)を上回った(図表10)。
- ・ 昨年度と比較すると、「モチベーション」(78.9%→82.3%)が3.4ポイント増、「人材確保」(43.7%→50.9%)が7.2ポイント増、「ベースアップ」(26.3%→32.8%)が6.5ポイント増となった(図表7)。
- ・ 賃上げを実施しない理由を尋ねると、「賞与など一時金で対応しているため(以下、賞与など)」が42.7%と最も高く、次いで「業績が回復していないため(以下、業績未回復)」(36.8%)、「国内景気の先行きが不透明なため(以下、国内景気)」(35.3%)等の順となった(図表8)。
- ・ これらの理由について規模別にみると、製造業、非製造業の中小企業で「国内景気」(43.5%、32.7%)が大企業(23.8%、27.6%)を上回っている。また、製造業の中小企業では「固定品上昇につながるため」(26.2%)、「他社との競争が激しいため」(11.0%)がそれぞれ大企業(19.0%、4.8%)を上回っている(図表11)。
- ・ 昨年度と比較すると、「国内景気」(21.7%→35.3%)が13.6ポイント増、「賞与など」(37.3%→42.7%)が5.4ポイント増、「固定費の上昇につながるため」(27.5%→28.6%)1.1ポイント増、「材料・燃料などコストが上昇しているため」(14.7%→5.3%)が▲9.4ポイント、「業績未回復」(44.3%→36.8%)が▲7.5ポイントとなった(図表9)。

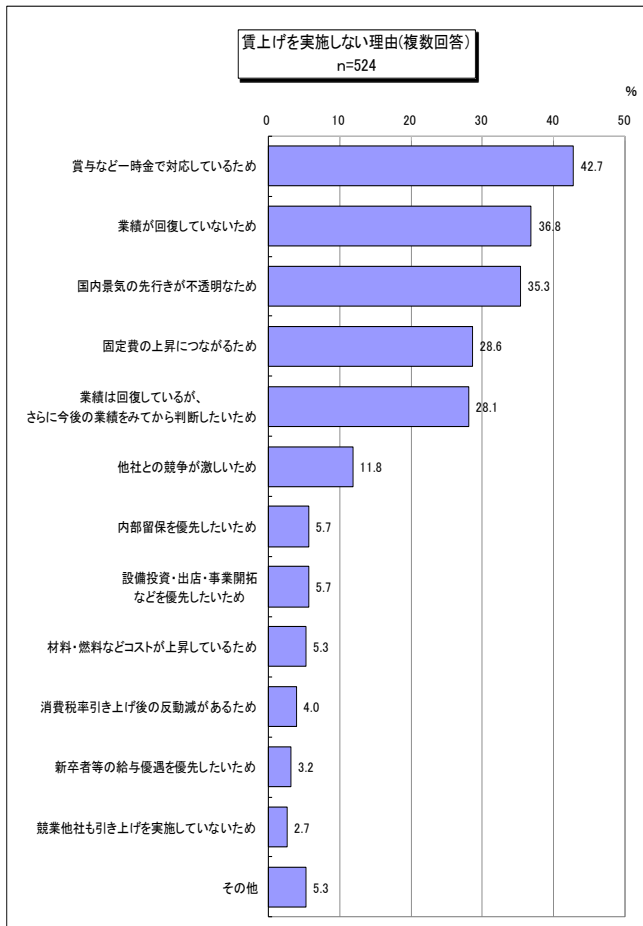
図表 6



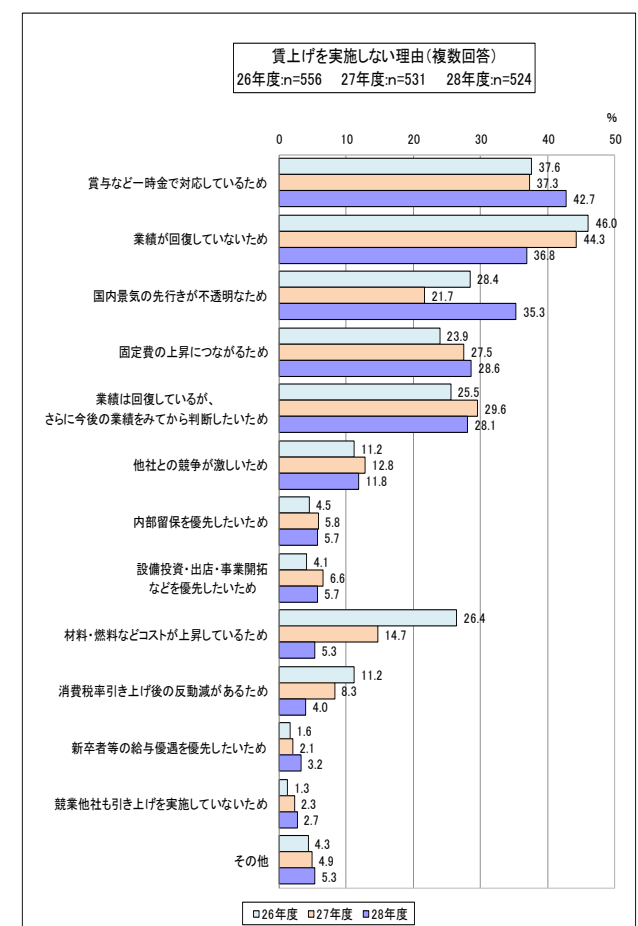
図表 7



図表 8



図表 9





図表 10 賃上げ(ベースアップ)を実施する理由(複数回答 n=265)

	社員のモチベーションを上げるため	良い人材を確保するため	ベースアップは毎年実施するため	業績が回復しているため	今後も業績改善が見込まれるため	競業他社が賃上げを実施しているため	生産性が向上しているため	%
全体	82.3	50.9	32.8	24.9	15.5	7.9	7.5	
栃木県内	81.0	49.0	35.3	24.8	17.6	7.8	8.5	
栃木県外	83.9	53.6	29.5	25.0	12.5	8.0	6.3	
大企業	81.6	48.7	28.9	30.3	17.1	14.5	7.9	
中小企業	82.5	51.9	34.4	22.8	14.8	5.3	7.4	
製造業	79.0	46.8	27.4	28.2	16.1	8.9	12.1	
大企業	77.8	40.7	14.8	33.3	22.2	18.5	14.8	
中小企業	79.4	48.5	30.9	26.8	14.4	6.2	11.3	
飲・食料品	92.3	69.2	23.1	15.4	30.8	0.0	0.0	
繊維品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
木材・木製品	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	
紙・パルプ	75.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	
化学品	75.0	25.0	25.0	75.0	25.0	0.0	25.0	
プラスチック	77.8	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	11.1	
窯業・土石	100.0	50.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	70.0	30.0	30.0	40.0	0.0	10.0	10.0	
金属製品	88.9	55.6	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	
一般機械	73.7	47.4	26.3	47.4	10.5	10.5	15.8	
電気機械	75.0	50.0	31.3	18.8	12.5	12.5	6.3	
輸送用機械	80.0	33.3	20.0	20.0	20.0	6.7	20.0	
精密機械	60.0	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	40.0	
その他製造	87.5	50.0	42.5	37.5	25.0	12.5	12.5	
非製造業	85.1	54.6	37.6	22.0	14.9	7.1	3.5	
大企業	83.7	53.1	36.7	28.6	14.3	12.2	4.1	
中小企業	85.9	55.4	38.0	18.5	15.2	4.3	3.3	
建設	90.0	70.0	32.5	30.0	12.5	2.5	10.0	
卸売	90.9	45.5	40.9	13.6	9.1	0.0	0.0	
小売	76.9	50.0	38.5	23.1	11.5	15.4	0.0	
運輸	85.7	50.0	42.9	21.4	21.4	7.1	0.0	
サービス	82.1	48.7	38.5	17.9	20.5	10.3	2.6	

	政府が賃上げを求めているため	デフレ脱却にベースアップは不可欠なため	今後も物価の上昇が見込まれるため	親会社などから要請を受けたため	消費税率が引き上がったため	その他
全体	6.0	4.5	3.4	1.9	1.9	2.6
栃木県内	6.5	2.0	1.3	2.0	2.6	2.6
栃木県外	5.4	8.0	6.3	1.8	0.9	2.7
大企業	7.9	5.3	1.3	1.3	1.3	2.6
中小企業	5.3	4.2	4.2	2.1	2.1	2.6
製造業	6.5	4.8	4.8	2.4	1.6	2.4
大企業	7.4	11.1	3.7	3.7	0.0	0.0
中小企業	6.2	3.1	5.2	2.1	2.1	3.1
飲・食料品	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0
金属製品	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	25.0	6.3	0.0	12.5	6.3	0.0
輸送用機械	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
非製造業	5.7	4.3	2.1	1.4	2.1	2.8
大企業	8.2	2.0	0.0	0.0	2.0	4.1
中小企業	4.3	5.4	3.3	2.2	2.2	2.2
建設	2.5	0.0	5.0	0.0	2.5	0.0
卸売	9.1	9.1	0.0	0.0	4.5	9.1
小売	11.5	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8
運輸	7.1	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0
サービス	2.6	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6

図表 11 賃上げ(ベースアップ)を実施しない理由(複数回答 n=524)

96

	賞与など一時金で 対応しているため	業績が 回復していないため	国内景気の先行きが 不透明なため	固定費の上昇に つながるため	業績は回復しているが、 さらに今後の業績をみながら 判断したいため	他社との競争が 激しいため	内部留保を 優先したいため
全体	42.7	36.8	35.3	28.6	28.1	11.8	5.7
栃木県内	44.3	37.0	31.0	30.3	28.3	11.7	5.3
栃木県外	40.6	36.6	41.1	28.3	27.7	12.1	6.3
大企業	47.9	31.9	26.9	32.8	26.9	10.9	3.4
中小企業	41.2	38.3	37.8	27.4	28.4	12.1	6.4
製造業	42.0	37.7	41.5	25.5	33.5	10.4	6.1
大企業	42.9	28.6	23.8	19.0	33.3	4.8	4.8
中小企業	41.9	38.7	43.5	26.2	33.5	11.0	6.3
飲・食料品	50.0	18.2	18.2	22.7	36.4	13.6	13.6
繊維品	45.5	45.5	36.4	18.2	45.5	18.2	18.2
木材・木製品	37.5	62.5	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0
紙・パルプ	37.5	62.5	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
化学品	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック	45.0	30.0	40.0	35.0	40.0	0.0	5.0
窯業・土石	69.2	30.8	15.4	30.8	38.5	7.7	0.0
鉄鋼・非鉄	53.3	40.0	46.7	33.3	13.3	13.3	6.7
金属製品	36.4	36.4	54.5	27.3	27.3	13.6	0.0
一般機械	25.0	35.0	50.0	20.0	30.0	10.0	15.0
電気機械	27.8	44.4	72.2	38.9	44.4	5.6	5.6
輸送用機械	44.4	50.0	44.4	22.2	27.8	0.0	5.6
精密機械	50.0	28.6	42.9	21.4	42.9	21.4	7.1
その他製造	33.3	38.1	28.6	23.8	28.6	14.3	0.0
非製造業	43.3	36.2	31.1	30.8	24.4	12.8	5.4
大企業	49.0	32.7	27.6	35.7	25.5	12.2	3.1
中小企業	40.7	37.9	32.7	28.5	23.8	13.1	6.5
建設	52.2	29.0	26.1	17.4	31.9	14.5	1.4
卸売	43.5	41.9	33.9	35.5	21.0	8.1	11.3
小売	44.6	33.9	37.5	32.1	25.0	10.7	0.0
運輸	30.6	34.7	38.8	32.7	26.5	18.4	12.2
サービス	42.1	40.8	23.7	36.8	18.4	13.2	3.9

	設備投資・出店・事業開拓 などを優先したいため	材料・燃料など コストが上昇しているため	消費税率引き上げ後の 反動減があるため	新卒者等の給与優遇を 優先したいため	競業他社も引き上げを 実施していないため	その他
全体	5.7	5.3	4.0	3.2	2.7	5.3
栃木県内	6.0	6.0	3.7	3.0	4.3	4.7
栃木県外	5.4	4.5	4.5	3.6	0.4	6.3
大企業	10.9	3.4	2.5	1.7	3.4	4.2
中小企業	4.2	5.9	4.4	3.7	2.5	5.7
製造業	5.7	5.7	2.8	2.8	1.9	3.3
大企業	4.8	4.8	0.0	4.8	4.8	9.5
中小企業	5.8	5.8	3.1	2.6	1.6	2.6
飲・食料品	0.0	9.1	0.0	4.5	4.5	18.2
繊維品	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
紙・パルプ	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0
窯業・土石	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0
鉄鋼・非鉄	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7
金属製品	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5
一般機械	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.0
電気機械	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	11.1	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0
精密機械	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	5.8	5.1	4.8	3.5	3.2	6.7
大企業	12.2	3.1	3.1	1.0	3.1	3.1
中小企業	2.8	6.1	5.6	4.7	3.3	8.4
建設	0.0	7.2	1.4	10.1	1.4	7.2
卸売	3.2	1.6	14.5	1.6	0.0	4.8
小売	8.9	1.8	3.6	0.0	3.6	7.1
運輸	6.1	6.1	4.1	0.0	8.2	8.2
サービス	10.5	7.9	1.3	3.9	3.9	6.6

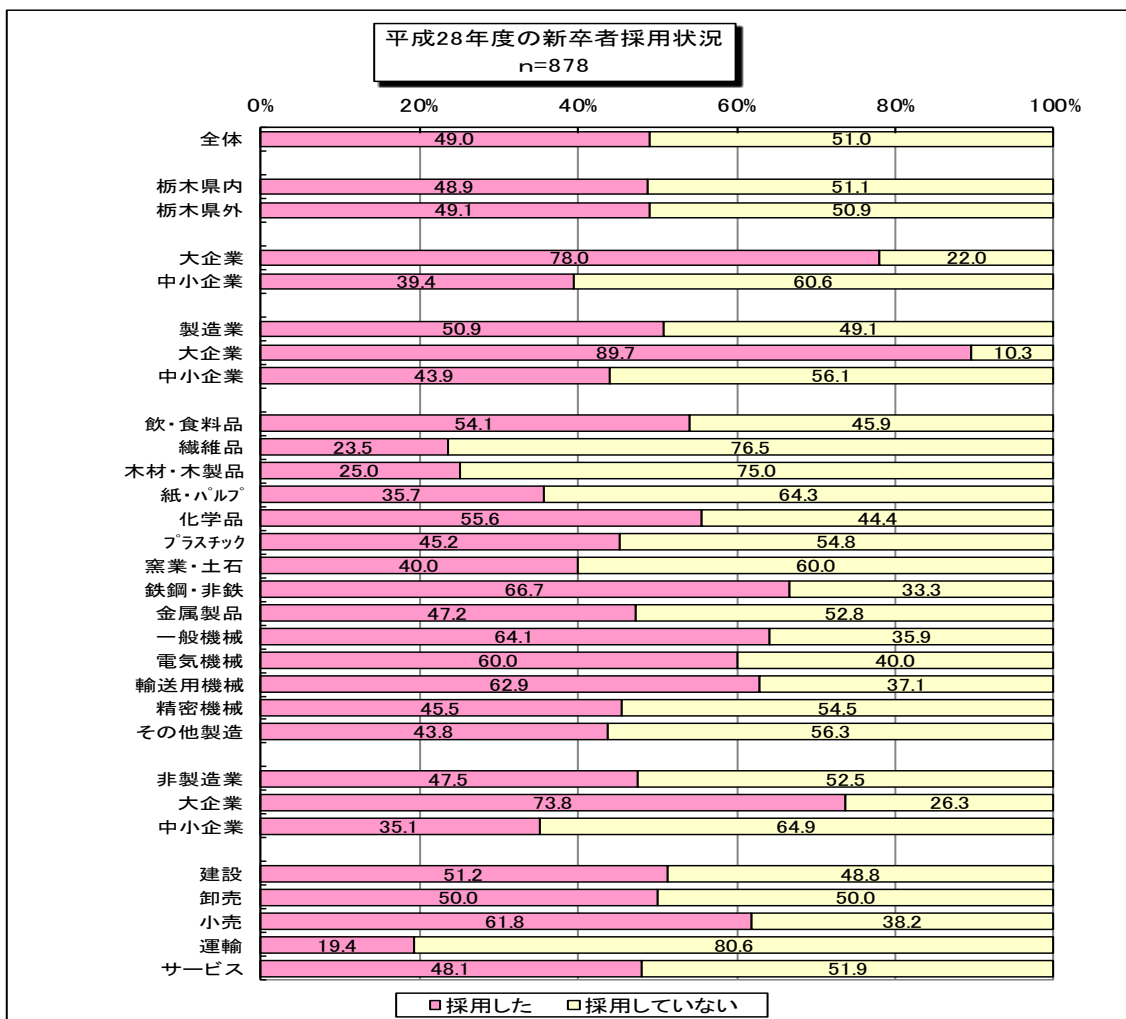
## 【雇用について】

### 1. 平成 28 年度の採用状況

(新卒者とは、平成 28 年 3 月に、大学、大学院、短大、高専、専門学校、高校を卒業した方)

- 平成 28 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 49.0%、「採用していない」と回答した企業が 51.0%と、ほぼ半数に分かれた (図表 12)。
- 規模別にみると、製造業・大企業が 89.7%、非製造業・大企業が 73.8%と、いずれも中小企業(43.9%、35.1%) に比べ大企業の採用割合が高くなっている。
- 業種別にみると、採用した割合が高い業種は、「鉄鋼・非鉄」(66.7%)、「一般機械」(64.1%)、「輸送用機械」(62.9%)、「小売」(61.8%)、「電気機械」(60.0%) 等となった。
- 一方、採用していない割合が高い業種は、「運輸」(80.6%)、「繊維品」(76.5%)、「木材・木製品」(75.0%)、「紙・パルプ」(64.3%) 等となっている。

図表 12



## 2. 平成 28 年度の平均採用人数

(回答企業のみ)

- 平成 28 年度の新卒者採用数を尋ねたところ、平均採用人数は、全体では 9.1 人となった。
- 規模別では、製造業・大企業が 17.9 人、非製造業・大企業が 18.7 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った (図表 13)。
- 昨年度と比較すると、全体 (9.5 人→9.1 人) で 0.4 人減少しており、特に製造業の大企業 (25.3 人→17.9 人) で採用人数が 7.4 人減少した。

図表 13 新卒者平均採用人数

	平成26年度実績 (n=471)	平成27年度実績 (n=459)	平成28年度実績 (n=429)
全体	8.5	9.5( 9.4)	9.1( 9.2)
製造業	7.3	8.9( 6.7)	7.0( 6.3)
大企業	18.4	25.3(22.5)	17.9(18.8)
中小企業	3.8	3.1( 3.3)	3.0( 3.1)
非製造業	9.5	10.0(11.3)	10.8(11.0)
大企業	17.3	17.0(21.8)	18.7(20.6)
中小企業	3.0	2.9( 3.6)	3.0( 3.0)

※ ( )は前回調の見込み(ただし、回答企業は異なる)

- レンジでみると、「5 人未満」が 59.4%と最も多く、次いで「5 人～10 人未満」が 19.1%、「30 人以上」が 7.5%、「10 人～15 人未満」が 6.8%の順となった (図表 14)。

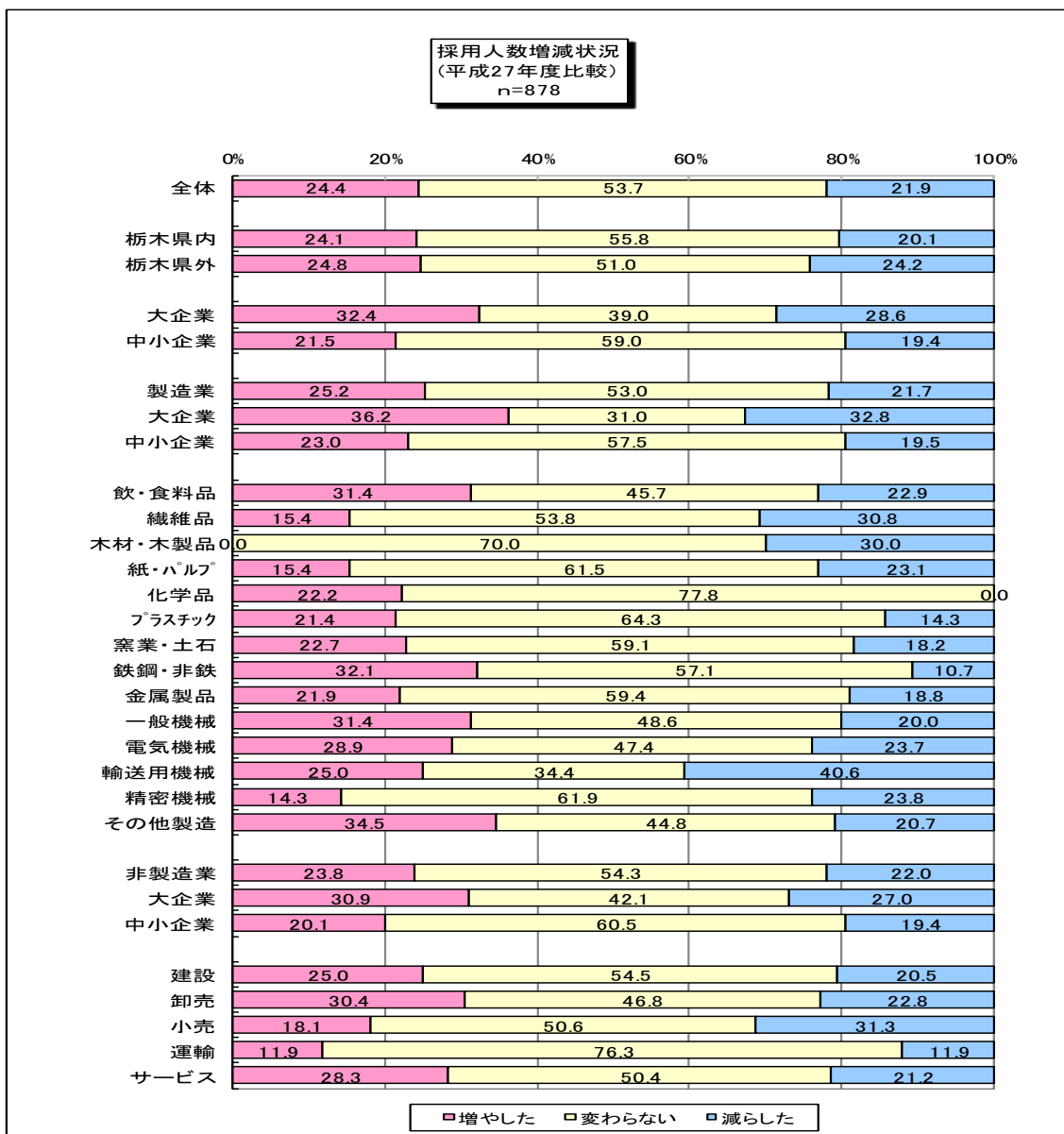
図表 14 平成 28 年度の平均採用人数(n=429)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	59.4	19.1	6.8	2.1	4.2	0.9	7.5
栃木県内	61.4	20.3	5.7	1.6	4.9	0.0	6.1
栃木県外	56.8	17.5	8.2	2.7	3.3	2.2	9.3
大企業	25.9	25.3	12.9	5.3	10.0	1.8	18.8
中小企業	81.5	15.1	2.7	0.0	0.4	0.4	0.0
製造業	63.5	19.3	6.3	1.0	3.1	1.0	5.7
大企業	17.3	28.8	15.4	3.8	9.6	3.8	21.2
中小企業	80.7	15.7	2.9	0.0	0.7	0.0	0.0
飲・食料品	35.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	5.0
繊維品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
化学品	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
プラスチック	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	55.0	20.0	5.0	0.0	10.0	5.0	5.0
金属製品	70.6	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
一般機械	68.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
電気機械	79.2	12.5	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2
輸送用機械	43.5	26.1	13.0	0.0	0.0	0.0	17.4
精密機械	40.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0
その他	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	56.1	19.0	7.2	3.0	4.2	1.7	8.9
大企業	29.7	23.7	11.9	5.9	8.5	2.5	17.8
中小企業	82.4	14.3	2.5	0.0	0.0	0.8	0.0
建設	67.7	17.7	4.8	0.0	3.2	1.6	4.8
卸売	75.0	15.9	2.3	0.0	0.0	0.0	6.8
小売	30.9	23.6	9.1	5.5	10.9	1.8	18.2
運輸	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	50.0	16.1	12.9	6.5	6.5	0.0	8.1

### 3. 平成 28 年度の採用者の増減（平成 27 年度比較）

- ・ 新卒者を採用したと回答した企業において、昨年度（平成 27 年度）との増減を尋ねたところ、採用者を「増やした」が 24.4%、「変わらない」が 53.7%、「減らした」が 21.9%となった（図表 15）。
- ・ 業種別にみると、増やしたと回答した割合が高いのは、「その他製造」（34.5%）、「鉄鋼・非鉄」（32.1%）、「飲・食料品」（31.4%）、「卸売」（30.4%）等となった。
- ・ 一方、減らしたと回答した割合が高いのは、「輸送用機械」（40.6%）、「小売」（31.3%）、「繊維品」（30.8%）、「木材・木製品」（30.0%）等となった。

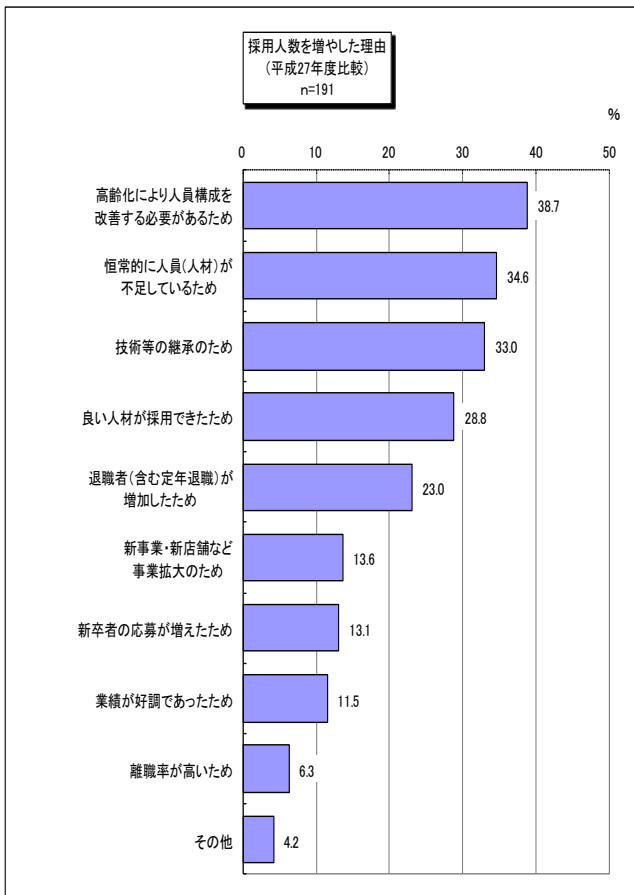
図表 15



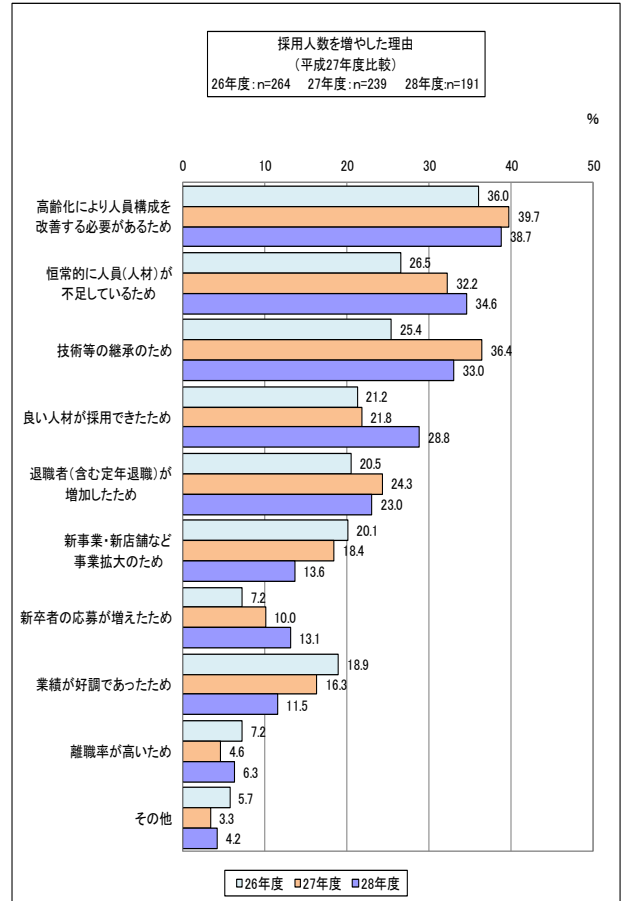
#### 4. 「採用人数」を増やした理由、または減らした理由(複数回答)

- ・ 昨年度(平成27年度)と比較して、採用人数を増やした理由を尋ねると、「高齢化により人員構成を改善する必要があるため(以下、高齢化)」が38.7%と最も高く、次いで「恒常的に人員(人材)が不足しているため(以下、人員不足)」(34.6%)、「技術等の継承のため(以下、技術継承)」(33.0%)、等の順となった(図表16)。
- ・ これらの理由を規模別にみると、製造業の大企業では「人員不足」が47.6%、「技術継承」、「退職者(含む定年退職)が増加したため」がともに38.1%、中小企業では「技術継承」が49.2%、「高齢化」が47.7%と高い割合となっている。また、「業績が好調であったため」「新事業・新店舗など事業拡大のため」では製造業の大企業(19.0%、14.3%)と中小企業(ともに7.7%)で開きがみられる。一方、非製造業の大企業では「人員不足」が50.0%、中小企業では「高齢化」が45.8%と高い割合となっている(図表20)。
- ・ 昨年度と比較すると、「良い人材が採用できたため」(21.8%→28.8%)が7.0ポイント増、「新卒者の応募が増えたため」(10.0%→13.1%)が3.1ポイント増、「人員不足」(32.2%→34.6%)が2.4ポイント増となった。一方、「新事業・新店舗など事業拡大のため」(18.4%→13.6%)、「業績が好調であったため」(16.3%→11.5%)がともに▲4.8ポイント、「技術継承」(36.4%→33.0%)が▲3.4ポイント、「退職者(含む定年退職)が増加したため」(24.3%→23.0%)が▲1.3ポイント、「高齢化」(39.7%→38.7%)が▲1.0ポイントとなった。(図表17)。
- ・ 一方、採用人数を減らした理由では、「新卒者の応募が減ったため」が47.3%と最も高く、次いで「採用基準に見合う学生が少なかったため(以下、採用基準)」(28.4%)、「業績が不振であったため(以下、業績不振)」(13.0%)、「人件費を削減したいため」(11.8%)、等の順となった(図表18)。
- ・ これらの理由を規模別にみると、製造業の大企業で「採用基準」(57.9%)が中小企業(20.0%)よりも高い割合となっている。中小企業では「業績不振」(25.5%)、「高齢者」、「パート、派遣社員などに切り替えしているため」(ともに12.7%)が大企業(ともに0.0%)よりも高い割合となっている。また、非製造業の中小企業では「離職率が低いため」、「人員(人材)が過剰なため」(ともに12.7%)が大企業(ともに5.0%)よりも高い割合となっている。(図表21)。
- ・ 昨年度と比較すると、「新卒者の応募が減ったため」(33.3%→47.3%)が14.0ポイント増となった。一方、「高齢者」(12.8%→8.9%)▲3.9ポイント、「採用基準」(32.1%→28.4%)が▲3.7ポイントと減少した。(図表19)

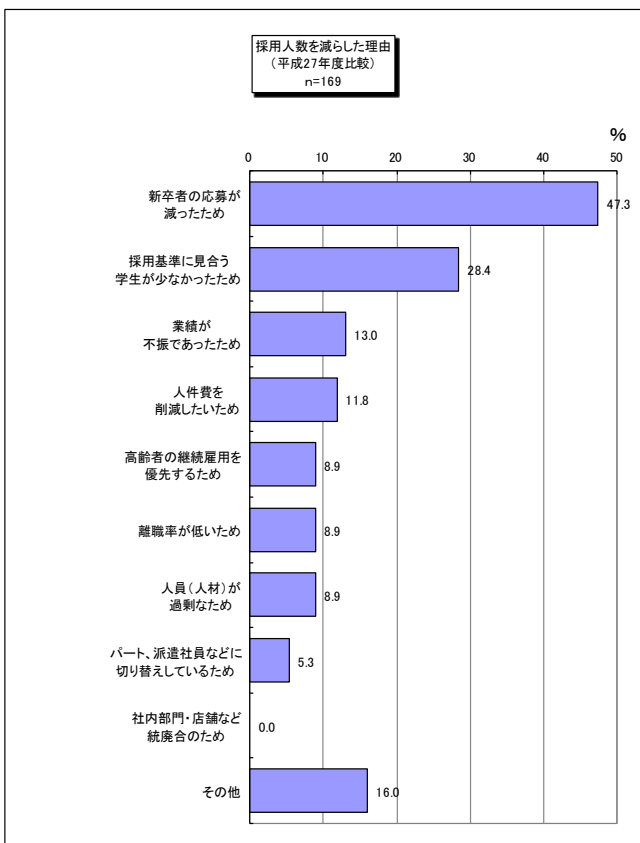
図表 16



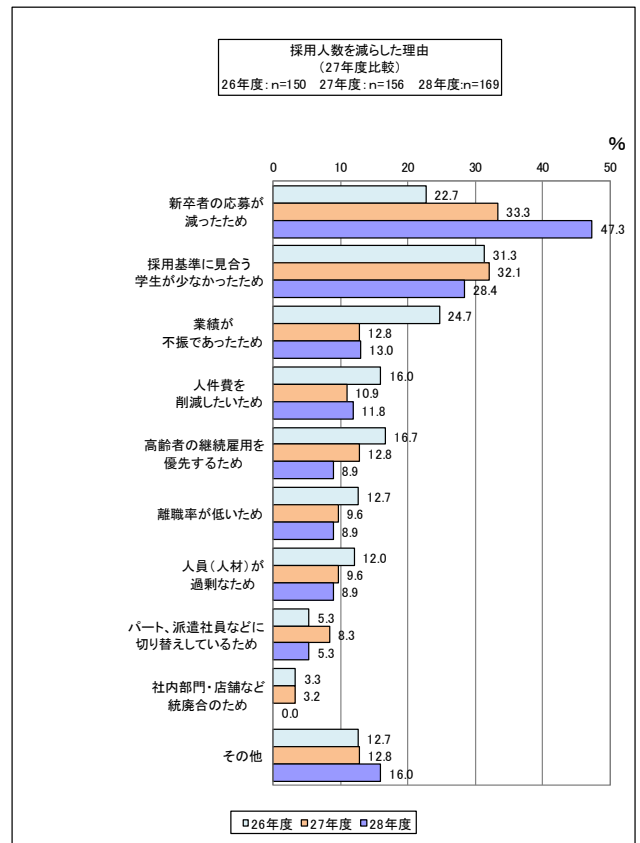
図表 17



図表 18



図表 19



図表 20 採用人員を増やした理由(平成 27 年度比較 n=191)

%

	高齢化により人員構成を改善する必要があるため	恒常的に人員(人材)が不足しているため	技術等の継承のため	良い人材が採用できたため	退職者(含む定年退職)が増加したため
全体	38.7	34.6	33.0	28.8	23.0
栃木県内	41.7	34.3	37.0	31.5	25.0
栃木県外	34.9	34.9	27.7	25.3	20.5
大企業	23.9	49.3	23.9	26.9	26.9
中小企業	46.8	26.6	37.9	29.8	21.0
製造業	44.2	24.4	46.5	25.6	26.7
大企業	33.3	47.6	38.1	23.8	38.1
中小企業	47.7	16.9	49.2	26.2	23.1
飲・食料品	20.0	60.0	10.0	30.0	20.0
繊維品	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
プラスチック	16.7	50.0	50.0	33.3	16.7
窯業・土石	40.0	0.0	60.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄	44.4	44.4	66.7	0.0	22.2
金属製品	57.1	14.3	57.1	14.3	42.9
一般機械	72.7	18.2	72.7	27.3	18.2
電気機械	63.6	0.0	27.3	27.3	63.6
輸送用機械	12.5	37.5	37.5	37.5	12.5
精密機械	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0
その他製造	60.0	10.0	30.0	20.0	30.0
非製造業	34.3	42.9	21.9	31.4	20.0
大企業	19.6	50.0	17.4	28.3	21.7
中小企業	45.8	37.3	25.4	33.9	18.6
建設	39.3	46.4	32.1	32.1	14.3
卸売	45.8	25.0	16.7	33.3	20.8
小売	13.3	53.3	26.7	40.0	26.7
運輸	57.1	57.1	42.9	14.3	28.6
サービス	25.8	45.2	9.7	29.0	19.4

	新事業・新店舗など事業拡大のため	新卒者の応募が増えたため	業績が好調であったため	離職率が高いため	その他
全体	13.6	13.1	11.5	6.3	4.2
栃木県内	12.0	13.0	11.1	8.3	1.9
栃木県外	15.7	13.3	12.0	3.6	7.2
大企業	20.9	14.9	14.9	9.0	3.0
中小企業	9.7	12.1	9.7	4.8	4.8
製造業	9.3	8.1	10.5	2.3	2.3
大企業	14.3	9.5	19.0	0.0	0.0
中小企業	7.7	7.7	7.7	3.1	3.1
飲・食料品	20.0	10.0	20.0	0.0	10.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0
電気機械	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1
輸送用機械	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
精密機械	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	10.0	0.0	0.0	20.0	0.0
非製造業	17.1	17.1	12.4	9.5	5.7
大企業	23.9	17.4	13.0	13.0	4.3
中小企業	11.9	16.9	11.9	6.8	6.8
建設	14.3	28.6	17.9	7.1	3.6
卸売	16.7	16.7	16.7	4.2	8.3
小売	13.3	13.3	13.3	6.7	6.7
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	25.8	12.9	6.5	19.4	6.5



図表 21 採用人員を減らした理由(平成 27 年度比較 n=169)

	%				
	新卒者の応募が 減ったため	採用基準に見合う 学生が少なかったため	業績が 不振であったため	人件費を 削減したため	高齢者の継続雇用を 優先するため
全体	47.3	28.4	13.0	11.8	8.9
栃木県内	46.7	28.9	10.0	13.3	10.0
栃木県外	48.1	27.8	16.5	10.1	7.6
大企業	52.5	39.0	5.1	8.5	5.1
中小企業	44.5	22.7	17.3	13.6	10.9
製造業	35.1	29.7	18.9	14.9	9.5
大企業	31.6	57.9	0.0	10.5	0.0
中小企業	36.4	20.0	25.5	16.4	12.7
飲・食料品	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0
繊維品	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
木材・木製品	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0
窯業・土石	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7
金属製品	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0
一般機械	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3
電気機械	22.2	22.2	33.3	22.2	0.0
輸送用機械	53.8	30.8	15.4	7.7	15.4
精密機械	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0
その他製造	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	56.8	27.4	8.4	9.5	8.4
大企業	62.5	30.0	7.5	7.5	7.5
中小企業	52.7	25.5	9.1	10.9	9.1
建設	59.1	27.3	9.1	18.2	9.1
卸売	44.4	27.8	11.1	0.0	11.1
小売	56.0	40.0	0.0	12.0	4.0
運輸	57.1	28.6	14.3	0.0	14.3
サービス	65.2	13.0	13.0	8.7	8.7

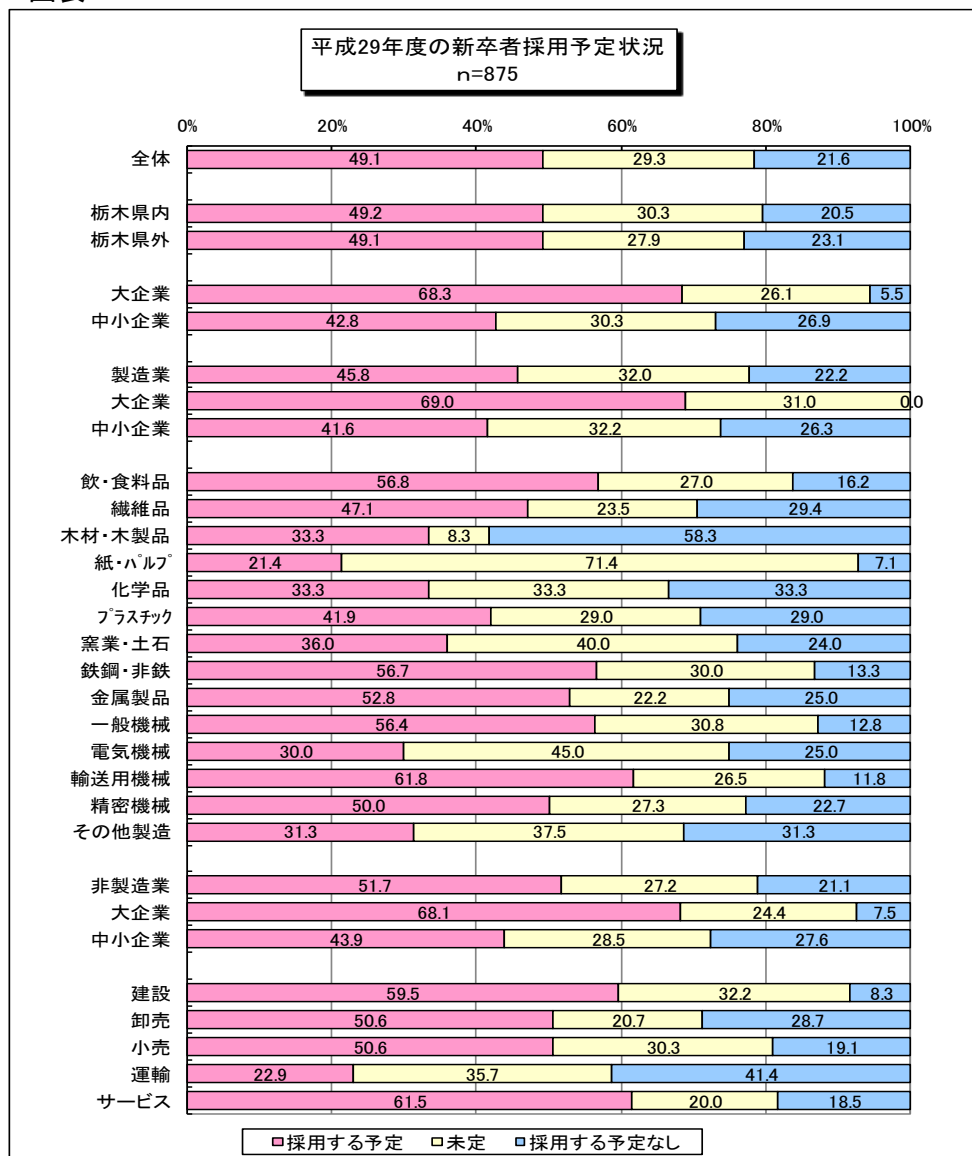
	離職率が低い ため	人員(人材)が 過剰なため	パート、派遣社員などに 切り替えているため	社内部門・店舗など 統廃合のため	その他
全体	8.9	8.9	5.3	0.0	16.0
栃木県内	10.0	10.0	7.8	0.0	14.4
栃木県外	7.6	7.6	2.5	0.0	17.7
大企業	3.4	3.4	3.4	0.0	11.9
中小企業	11.8	11.8	6.4	0.0	18.2
製造業	8.1	8.1	9.5	0.0	23.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3
中小企業	10.9	10.9	12.7	0.0	21.8
飲・食料品	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0
繊維品	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
木材・木製品	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
金属製品	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
電気機械	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2
輸送用機械	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4
精密機械	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
非製造業	9.5	9.5	2.1	0.0	10.5
大企業	5.0	5.0	5.0	0.0	5.0
中小企業	12.7	12.7	0.0	0.0	14.5
建設	18.2	9.1	0.0	0.0	13.6
卸売	5.6	16.7	5.6	0.0	11.1
小売	12.0	12.0	0.0	0.0	4.0
運輸	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3
サービス	4.3	0.0	4.3	0.0	13.0

## 5. 平成 29 年度の新卒者の採用予定

### ① 採用予定について

- ・ 来年度（平成 29 年度）の新卒者の採用予定については、「採用する予定」が 49.1%、「採用する予定なし」が 21.6%、「未定」が 29.3%となった（図表 22）。
- ・ 規模別にみると、「採用する予定」では製造業・大企業が 69.0%、非製造業・大企業が 68.1%と、いずれも中小企業の割合を上回っている。
- ・ 業種別にみると、「採用する予定」の割合が高いのは、「輸送用機械」（61.8%）、「サービス」（61.5%）、「建設」（59.5%）等の順。
- ・ 一方、「採用する予定なし」の割合が高いのは、「木材・木製品」（58.3%）、「運輸」（41.4%）、「化学品」（33.3%）等の順。

図表 22



## ② 採用予定人数について

- 平成 29 年度の新卒者の採用予定者数について尋ねたところ、採用予定の平均人数は、全体で 8.1 人となった。
- 規模別では、製造業・大企業が 19.0 人、非製造業・大企業が 17.4 人と、いずれも中小企業の採用予定者数を大幅に上回っている（図表 23）。
- 昨年度の採用人数実績と比較すると、非製造業の大企業で 1.3 人減少した。

図表 23

	平成27年度実績 (n=459)	平成28年度実績 (n=429)	平成29年度見込み (n=408)
全体	9.5	9.1	8.1
製造業	8.9	7.0	6.5
大企業	25.3	17.9	19.0
中小企業	3.1	3.0	3.2
非製造業	10.0	10.8	9.1
大企業	17.0	18.7	17.4
中小企業	2.9	3.0	3.2

- レンジでみると、「5 人未満」が 61.3%と最も多く、次いで「5～10 人未満」が 16.7%、「10～15 人未満」が 8.6%の順となった（図表 24）。
- 規模別にみると、製造業の大企業で「10～15 人未満」（23.5%）、中小企業で「5 人未満」（80.3%）、非製造業の大企業、中小企業で「5 人未満」（30.1%、77.1%）が最も多くなった。

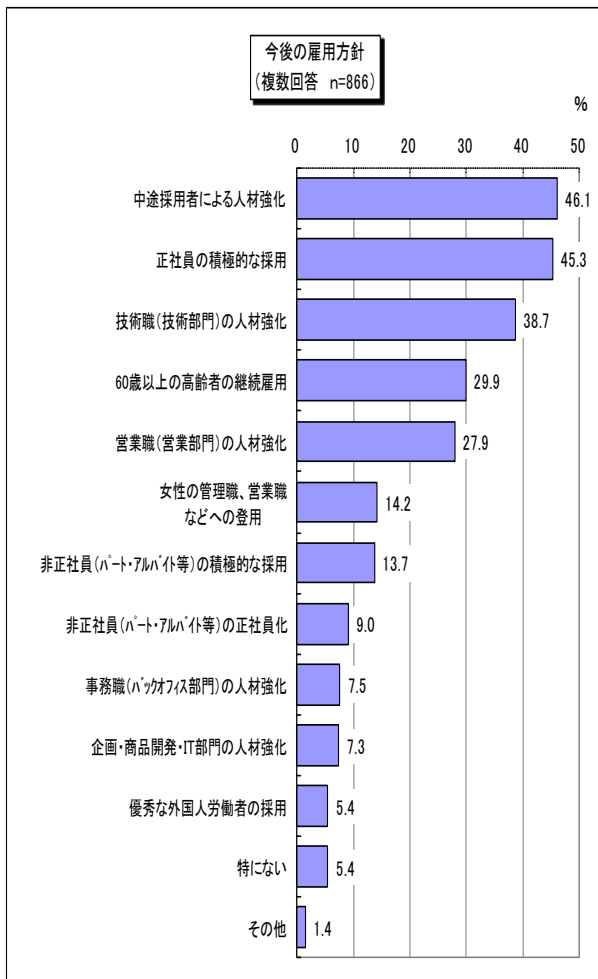
図表 24 平成 29 年度の採用予定人数(n=408)

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	61.3	16.7	8.6	1.5	3.7	1.2	7.1
栃木県内	63.4	17.6	8.4	1.3	2.1	1.7	5.5
栃木県外	58.2	15.3	8.8	1.8	5.9	0.6	9.4
大企業	27.0	19.0	16.1	3.6	10.2	2.9	21.2
中小企業	78.6	15.5	4.8	0.4	0.4	0.4	0.0
製造業	67.1	15.5	8.1	1.2	3.1	0.6	4.3
大企業	17.6	20.6	23.5	2.9	11.8	2.9	20.6
中小企業	80.3	14.2	3.9	0.8	0.8	0.0	0.0
飲・食料品	42.1	5.3	26.3	0.0	21.1	5.3	0.0
繊維品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	62.5	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	12.5
金属製品	77.8	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	65.0	25.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	50.0	13.6	18.2	0.0	0.0	0.0	18.2
精密機械	54.5	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1
その他	60.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	57.5	17.4	8.9	1.6	4.0	1.6	8.9
大企業	30.1	18.4	13.6	3.9	9.7	2.9	21.4
中小企業	77.1	16.7	5.6	0.0	0.0	0.7	0.0
建設	73.5	13.2	7.4	0.0	1.5	1.5	2.9
卸売	76.2	14.3	4.8	0.0	0.0	2.4	2.4
小売	20.5	18.2	15.9	4.5	15.9	2.3	22.7
運輸	66.7	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	52.6	20.5	9.0	2.6	2.6	1.3	11.5

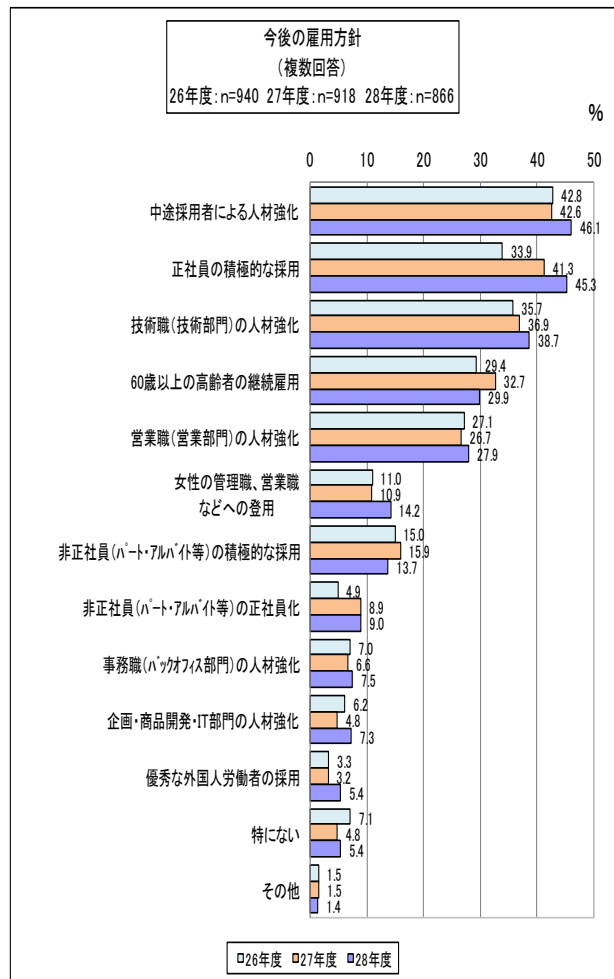
## 6. 今後の雇用方針

- ・ 今後の雇用に関する方針を尋ねたところ、「中途採用者による人材強化(以下、中途採用)」が46.1%と最も高く、次いで「正社員の積極的採用(以下、正社員)」(45.3%)、「技術職(技術部門)の人材強化(以下、技術職)」(38.7%)、「60歳以上の高齢者の継続雇用(以下、高齢者)」(29.9%)、「営業職(営業部門)の人材強化(以下、営業職)」(27.9%)等の順となった(図表25)。
- ・ 「正社員」についてみると、非製造業が51.2%と製造業(37.4%)を上回っており、製造業、非製造業ともに大企業(47.4%、58.1%)が、中小企業(35.6%、47.9%)を上回っている。また「女性管理職、営業職などへの登用」では、製造業、非製造業ともに大企業(29.8%、32.5%)が中小企業(6.3%、10.2%)を上回っている。
- ・ 業種別で細かくみると、「中途採用」では「運輸」(60.6%)、「精密機械」(68.2%)での割合が高くなっている。「技術職」では「精密機械」(63.6%)、「輸送用機械」(60.0%)が、「高齢者」では「飲・食料品」(47.4%)、「輸送機械」(45.7%)、「運輸」(43.7%)での割合が高い(図表27)。
- ・ 昨年度と比較すると、「正社員」(41.3%→45.3%)が4.0ポイント増、「中途採用」(42.6%→46.1%)が3.5ポイント増、「技術職」(36.9%→38.7%)が1.8ポイント増となった(図表26)。

図表 25



図表 26



図表 27 今後の雇用方針(複数回答 n=866)

	中途採用者による 人材強化	正社員の 積極的な採用	技術職(技術部門)の 人材強化	60歳以上の高齢者の 継続雇用	営業職(営業部門)の 人材強化	女性の管理職、営業職 などへの登用	非正社員(パート・アルバイト等)の 積極的な採用	%
全体	46.1	45.3	38.7	29.9	27.9	14.2	13.7	
栃木県内	46.3	43.5	39.8	32.0	26.4	14.9	13.1	
栃木県外	45.8	47.7	37.1	27.1	30.1	13.3	14.6	
大企業	46.1	55.3	30.9	31.8	33.2	31.8	22.1	
中小企業	46.1	41.9	41.3	29.3	26.2	8.3	10.9	
製造業	43.6	37.4	50.5	29.1	24.3	9.9	12.0	
大企業	45.6	47.4	49.1	38.6	22.8	29.8	15.8	
中小企業	43.2	35.6	50.8	27.4	24.6	6.3	11.4	
飲・食料品	44.7	28.9	31.6	47.4	47.4	23.7	26.3	
繊維品	31.3	43.8	37.5	37.5	25.0	18.8	18.8	
木材・木製品	25.0	33.3	41.7	25.0	16.7	0.0	0.0	
紙・パルプ	35.7	57.1	50.0	28.6	35.7	7.1	0.0	
化学品	50.0	75.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	
プラスチック	51.6	38.7	54.8	16.1	19.4	12.9	6.5	
窯業・土石	40.0	44.0	56.0	20.0	36.0	0.0	0.0	
鉄鋼・非鉄	50.0	46.7	63.3	26.7	20.0	10.0	3.3	
金属製品	34.3	37.1	62.9	31.4	20.0	0.0	11.4	
一般機械	43.2	51.4	56.8	21.6	16.2	5.4	5.4	
電気機械	43.6	30.8	51.3	25.6	20.5	15.4	23.1	
輸送用機械	48.6	31.4	60.0	45.7	11.4	17.1	20.0	
精密機械	68.2	22.7	63.6	18.2	13.6	9.1	0.0	
その他製造	34.4	27.9	28.1	31.3	37.5	3.1	21.9	
非製造業	48.0	51.2	29.7	30.5	30.7	17.5	15.0	
大企業	46.3	58.1	24.4	29.4	36.9	32.5	24.4	
中小企業	48.8	47.9	32.2	31.0	27.7	10.2	10.5	
建設	50.4	53.8	58.0	31.9	22.7	9.2	2.5	
卸売	39.5	45.3	20.9	26.7	58.1	18.6	8.1	
小売	43.2	51.1	26.1	28.4	35.2	29.5	23.9	
運輸	60.6	54.9	12.7	43.7	12.7	12.7	9.9	
サービス	47.7	50.8	21.1	25.8	26.6	18.8	28.1	

	非正社員(パート・アルバイト等)の 正社員化	事務職(バックオフィス部門)の 人材強化	企画・商品開発・IT部門の 人材強化	優秀な外国人労働者の 採用	特にな	その他
全体	9.0	7.5	7.3	5.4	5.4	1.4
栃木県内	9.1	6.0	7.8	3.8	4.2	1.4
栃木県外	8.9	9.5	6.5	7.6	7.0	1.4
大企業	18.0	7.8	11.5	7.8	2.8	2.3
中小企業	6.0	7.4	5.9	4.6	6.3	1.1
製造業	7.8	8.6	8.6	6.7	6.7	2.1
大企業	12.3	12.3	19.3	12.3	3.5	3.5
中小企業	6.9	7.9	6.6	5.7	7.3	1.9
飲・食料品	18.4	21.1	18.4	10.5	5.3	2.6
繊維品	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	6.3
木材・木製品	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3
紙・パルプ	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
プラスチック	3.2	6.5	6.5	3.2	6.5	3.2
窯業・土石	4.0	0.0	8.0	0.0	8.0	0.0
鉄鋼・非鉄	3.3	10.0	3.3	6.7	6.7	0.0
金属製品	8.6	8.6	5.7	8.6	11.4	0.0
一般機械	5.4	5.4	8.1	8.1	0.0	5.4
電気機械	10.3	7.7	5.1	5.1	7.7	5.1
輸送用機械	11.4	8.6	5.7	14.3	8.6	0.0
精密機械	9.1	4.5	13.6	13.6	4.5	0.0
その他製造	3.1	9.4	12.5	3.1	9.4	0.0
非製造業	10.0	6.7	6.3	4.5	4.5	0.8
大企業	20.0	6.3	8.8	6.3	2.5	1.9
中小企業	5.1	6.9	5.1	3.6	5.4	0.3
建設	0.0	7.6	3.4	5.0	2.5	0.0
卸売	12.8	7.0	10.5	1.2	1.2	0.0
小売	18.2	9.1	6.8	1.1	3.4	1.1
運輸	8.5	4.2	2.8	1.4	5.6	1.4
サービス	12.5	5.5	7.8	10.2	8.6	1.6

以上